

ETVのISO化に関する国際動向

1. IWG-ETVの最新動向

アメリカ、カナダが中心となり、ETV事業の国際連携・相互実証に向けた作業部会として、IWG-ETVが立ち上げられた。ETV事業を実施している、カナダ、欧州委員会、韓国、フィリピンがメンバー国であり、日本、米国、中国はオブザーバーとして参加している。

2013年11月1日にカナダのオタワで第10回IWG-ETVが開催されるとともに、およそ4か月ごとに開催される電話会議（次回未定）で、ETVを実施する各国間での情報共有が行われている。

第10回IWG-ETV、2015年1月21日開催の国際電話会議の概要は以下のとおり。

○第10回IWG-ETV（2013年11月1日、カナダ・オタワ）

以下の議題の検討がなされた。メンバー国のフィリピン、カナダ、欧州委員会、韓国、フランス、ベルギー、オブザーバー国の日本が参加した。

（第10回IWG-ETVの検討議題）

- ① 将来的なETVの国際活動
- ② IWG-ETVのロードマップ
- ③ ISO-ETVの最新動向
- ④ 各国ETVの最新動向

○IWG-ETV国際電話会議（2015年1月21日）

以下の議題の検討がなされた。メンバー国の欧州委員会、カナダ、フィリピン、韓国、オブザーバー国の日本が参加した。

（2015年1月21日開催国際電話会議の検討議題）

- ① ISO-ETVの最新動向
- ② IWG-ETVのロードマップ（IWG-ETVのロードマップ（最終草案）、国際的な働きかけのためのコミュニケーションパンフレット、Co-Verification・Joint Verificationに関するディスカッションペーパー）
- ③ 各国ETVの最新動向

2. ISO化の動向

環境技術実証事業（ETV）に係る提案書（NWIP）が2012年10月16日にISO事務局により正式に受理され、ISOの Technical Committee207の Sub Committee4（SC4）にてISO-ETVが検討されることとなった。11月8日に、ISO事務局から Technical Committee207の Sub Committee4のメンバー国に対し、提案に対する検討の賛否の照会がなされた。その結果、2013年2月8日に国際標準化機構（ISO）より賛成多数で可決となったとの連絡があり、2013年5月にETVの国際標準化の草案を検討するための、各国から推薦される専門家より構成されるワーキンググループ（WG）（主査：カナダ）が立ち上げられた。

その後、同年6月の第1回WG、10月の第2回WG、2014年1月の第3回WG、同年5月の第4回WGにおけるワーキングドラフトの議論を経て、7月22日にISO事務局より Sub Committee4のメンバー国に対し、コミッティードラフトへの移行に対する賛否の照会がなされた。その結果、10月29日に国際標準化機構（ISO）より賛成多数で可決となったとの連絡があった。また、同年12月に第5回WGが開催され、これに参加した。今後、2015年9月に第6回が開催される予定となっている。

第5回ISO-WGの概要は以下のとおり。

○第5回ISO-WG（2014年12月1日～5日、韓国・ソウル）

（第5回ISO-WGの検討議題）

- ① ISO 14034 ワーキングドラフト ver3 に基づく ETV のプロセスのプレゼンテーション
 - ・ 詳細なフローチャート
 - ・ 大きな相違点及び潜在的な ISO 14034 の変更点や改善点の特性
- ② 適合性評価委員会（CASC O）のインプット/コメントのレビューと適合性評価の問題に関する議論
- ③ 次の段階に向けて必要とされる key topics と actions の議論
- ④ コメントのレビューと ISO 14034 ワーキングドラフトのアップデート

(第5回 I S O－WGのまとめ)

- 共同主査を務めるC A S C O・モニカ氏が定年退職した。カナダの意向としては、議論の障害とならないよう、別の新しいスタッフが派遣されることは望まないが、一方でS C 4議長から適合性評価に一部踏み込んでいるとの指摘もあるため、C A S C Oが何も関与しなくなることも望んでいない。D I S (Draft International Standard)の発行の前には、C A S C Oとのコンサルテーションが義務となっており、ひとまずしかるべきタイミングでC A S C Oへ、非公式にコメントがないか照会することとなった。
- コミッティードラフトの内容に関して、Annex C：求められる知識とスキルは、重複する内容が本文に記載されるため、削除された。
- Annex G：各国におけるE T Vの例は、記載の要否、記載する場合の具体的内容に関して両論があり、結論が得られなかった。
- 次回WGは、4月末に開催する方向（場所は未定）で検討されることとなったが、その後、2015年1月21日に行われたI W G－E T V国際電話会議にて、スコットランド・エジンバラにて4月27日の週に開催する方向で検討されることとなった。
- 第5回WGの段階でD I Sの作成までには至らなかったため、第6回WGの議論の結果を踏まえて、投票を9月のTC207総会（インド・ニューデリー）の前に行うか後に行うか決めることとなった。

(第5回 I S O－WGの所感)

- C A S C Oの立ち位置が現時点で不明確なので、今後の動向に関して注意が必要と考えられる。
- Annex F：本国際規格の利用に関する手引きについては、継続的に検討されることとなるが、その過程で規格本文の取扱う事項に上乘せする記載がないか、または日本に不都合なものが盛り込まれないか注意する必要がある。
- Annex Gについては、国内E T VがI S O－E T Vに合致することをオーソライズするため、日本として先んじて叩き台を出す、ということも一案と考えられる。

年	月	国際動向 (一部想定)	国際小委員会	分野見直し 小委員会	運営委員会
H27	6	D I S 投票 ←	第 1 回小委員会	第 1 回小委員会	
	7				第 1 回運営委員会
	9	第 6 回 I S O - WG			
	10		第 2 回小委員会		
	11	第 7 回 I S O - WG			
	12		第 3 回小委員会	第 2 回小委員会	
H28	1		第 4 回小委員会		第 2 回運営委員会
	2	F D I S 投票 → I S 発行		第 3 回小委員会	
	3				第 3 回運営委員会

※上記以外に、およそ4ヶ月ごとに開催されるIWG-E TVの電話会議あり